

# 防災分野のデータ流通促進のための調査検討業務

他の情報共有グループとのデータ連携にむけた  
基礎検討

令和6年12月3日

# 1. 今年度の検討方針（概要）

## 経緯・概要

- 過年度に、まず防災分野での情報用途等の異なる複数の情報共有グループを区分し、各グループ内およびグループ間で情報流通基盤を用いたデータ連携でのルール等の基礎検討をした。
- 令和5年度には、情報共有グループのうち災害対応機関間でのデータ流通のためのルールを、新総合防災情報システムの利用規約として具体的に策定した。
- 今年度は、新総合防災情報システムと他の情報共有グループとの間での具体的なデータ連携のための規約策定にむけた、準備的な検討を行う。

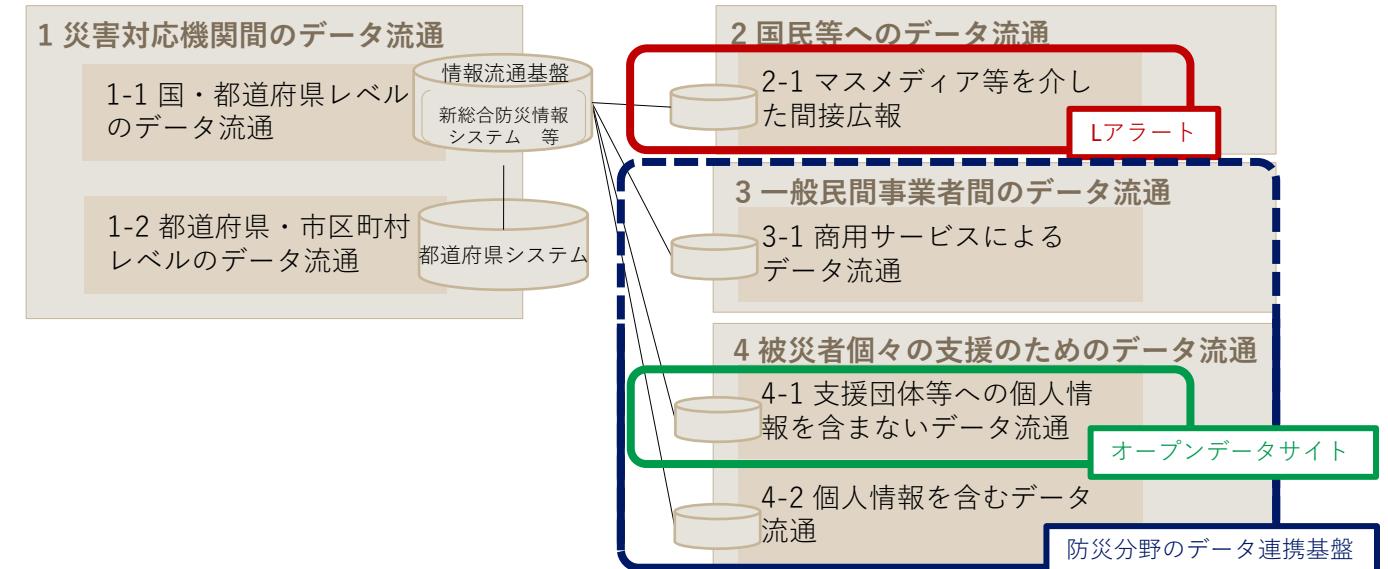
## アウトプット

- 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）と他の情報共有グループの情報流通基盤との連携に向けた要整理事項と対応方針
- 総合防災情報システム利用規約の更新方針

## 検討方針

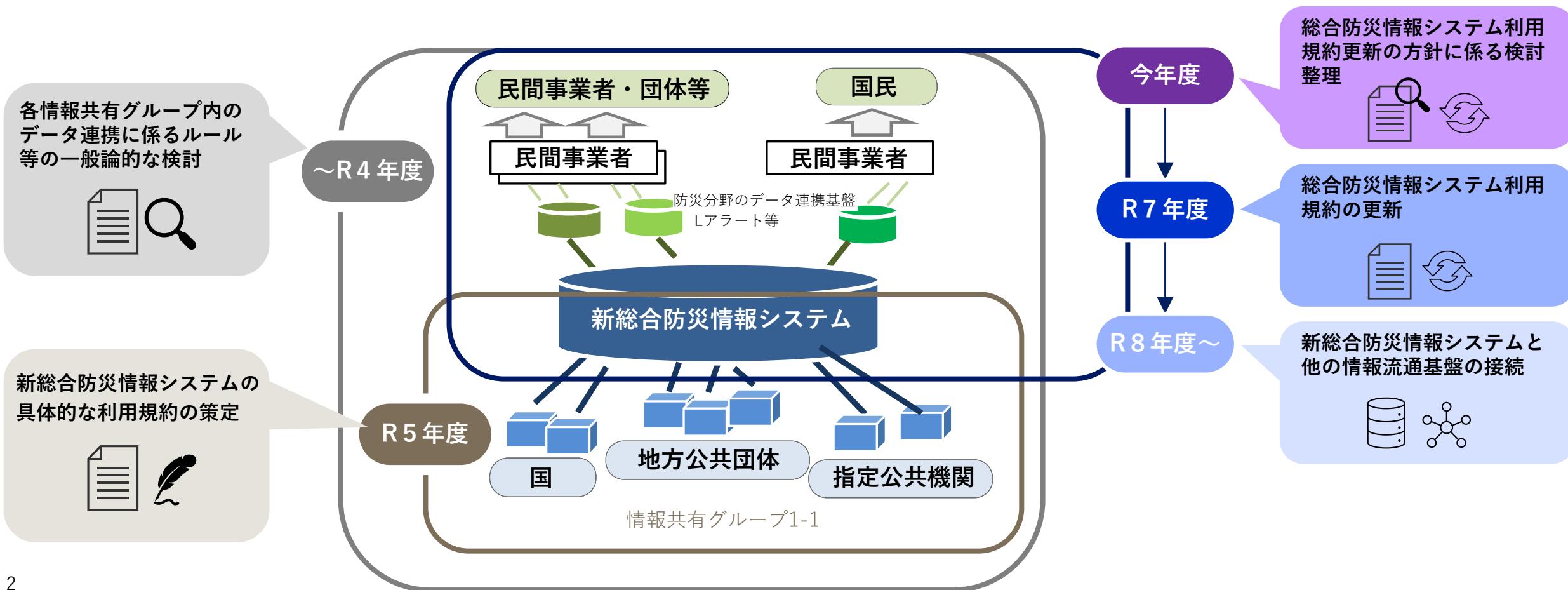
- 他の情報共有グループにおける情報流通基盤の運営管理者等へのヒアリング調査を踏まえ、今後調整が必要となる事項を調査整理する。
- 調査整理にあたっては、情報共有グループ間のデータ連携の用途や効果等の想定を踏まえ検討する。
- 上記を踏まえ、新総合防災情報システムの利用規約の更新方針を整理する。

## 本業務の調整先となる情報流通基盤の全体像



## 2. 過年度の検討範囲

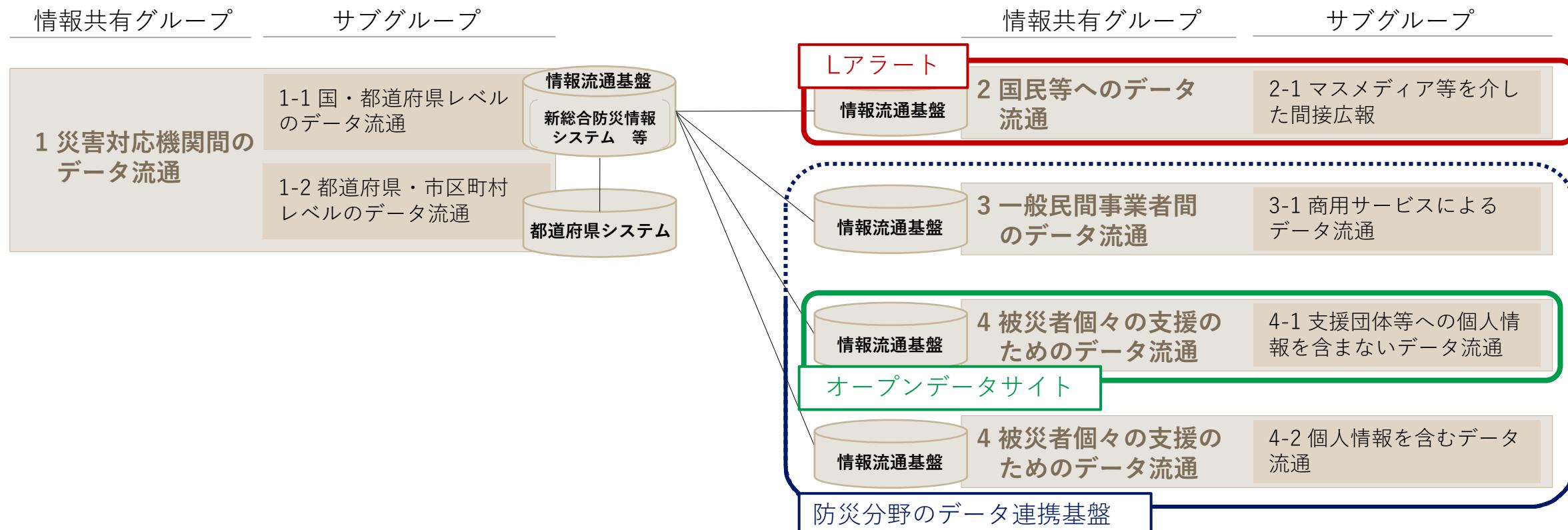
- 過年度までに、防災分野での情報用途等の異なる複数の情報共有グループを区分し、各グループ内およびグループ間で情報流通基盤を用いたデータ連携でのルール等の基礎検討をした。
- 令和5年度には、情報共有グループのうち災害対応機関間でのデータ流通のためのルールを、新総合防災情報システムの利用規約として具体的に策定した。
- 今年度以降、新総合防災情報システムと、他の情報共有グループの情報流通基盤との接続にむけた具体的な規約の検討を行う。



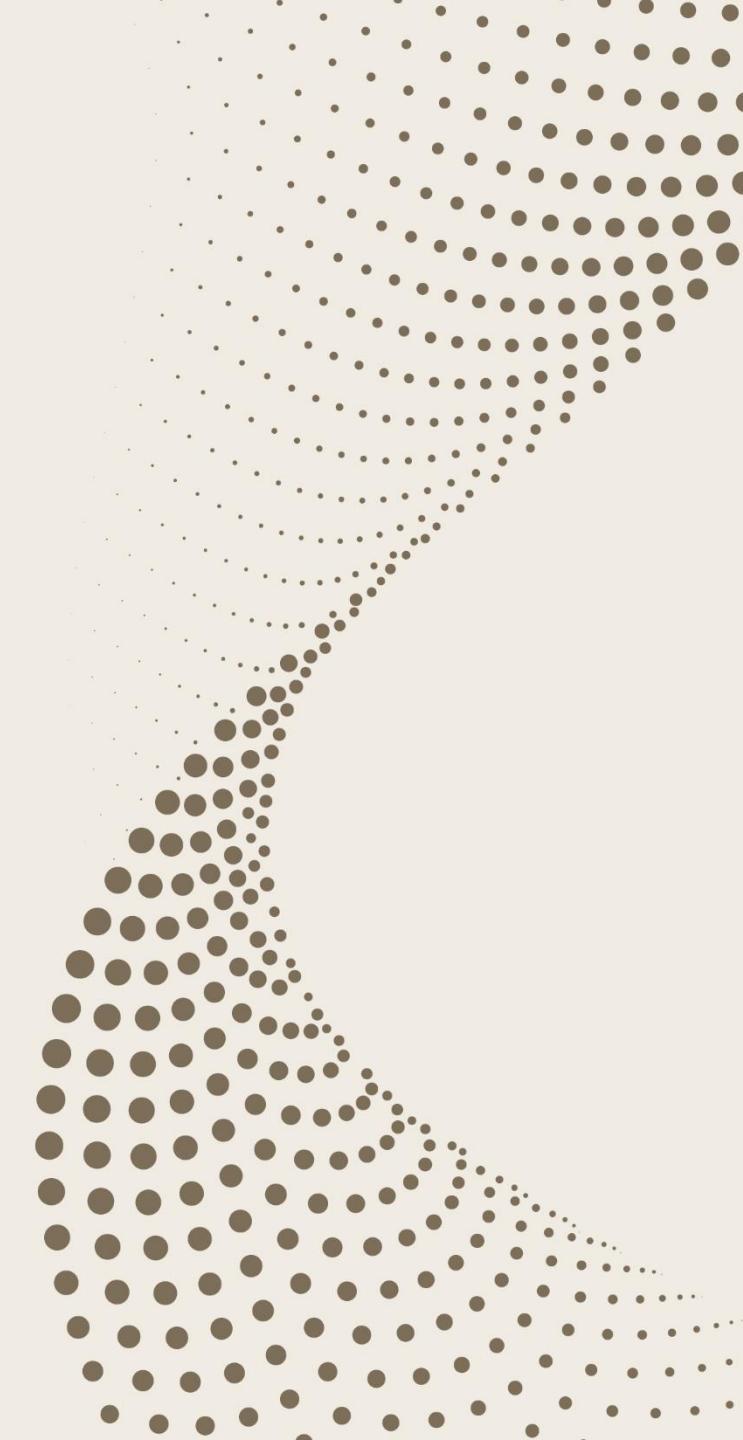
### 3. 今年度の検討対象

- 今年度、これまでに検討整理した各情報共有グループにおける情報共有ルールの留意点等を踏まえ、具体的な各情報流通基盤との連携にむけた検討を行う。
- 検討にあたっては、各情報流通基盤との連携のユースケースを想定しつつ、各情報流通基盤の運営者等へのヒアリング調査を通して調査整理を行う。
- 調査整理結果にもとづき、次年度以降の、新総合防災情報システムと各情報流通基盤との接続にむけた、規約の更新等の方針を整理する。

#### 本業務の検討対象とする情報流通基盤（仮）



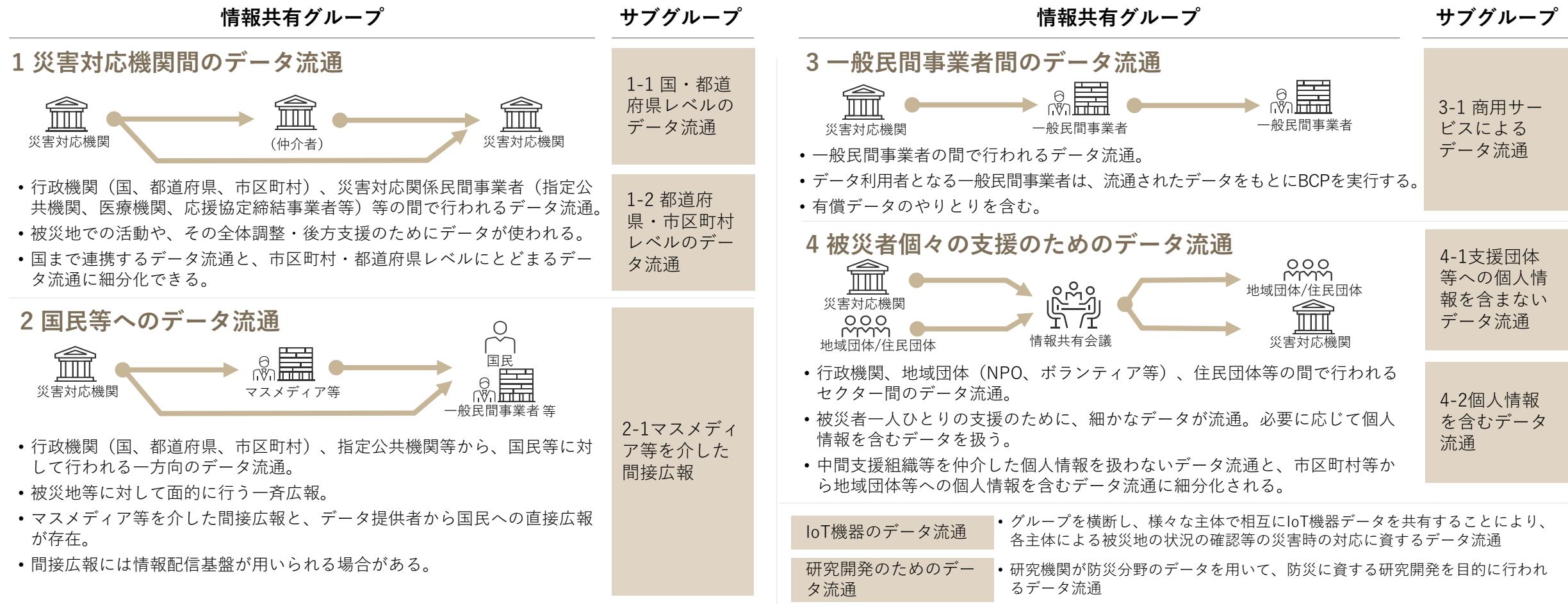
## 參考資料



# 情報共有グループ

- 令和4年度の検討にて、防災分野で想定されるステークホルダー間の代表的な情報流通パターンを、情報の用途等の異なる複数の情報共有グループに分類する整理を行った。

## 情報共有グループの分類

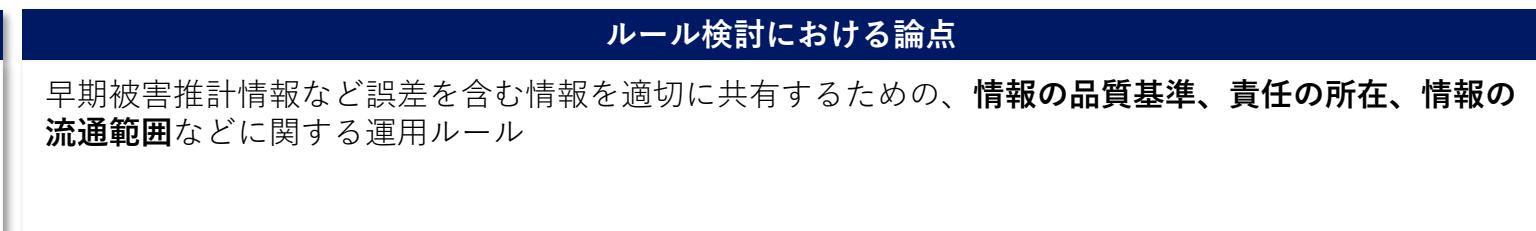
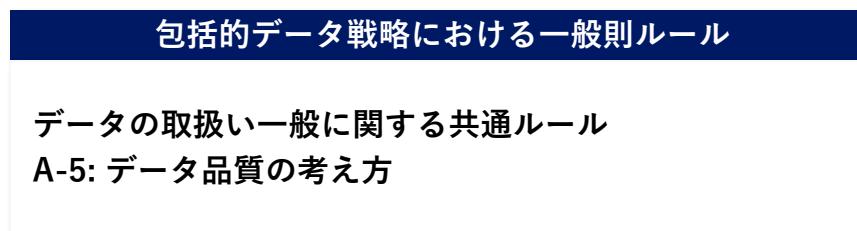
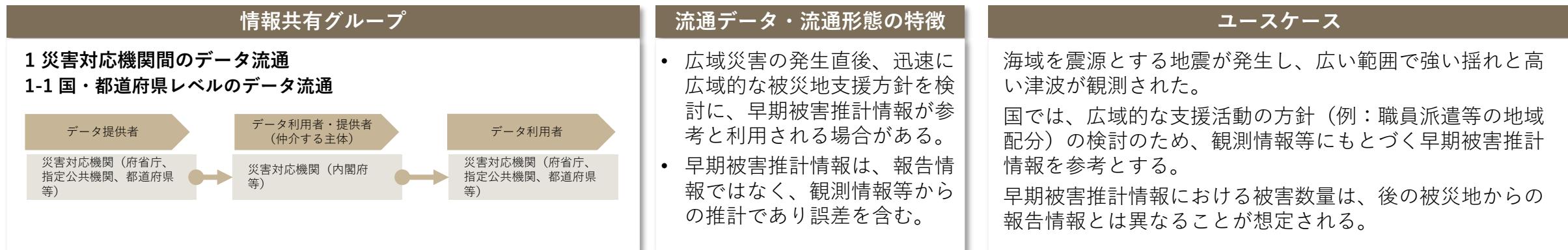


# 情報共有グループ内の情報流通のユースケース 1/2

- 令和4年度までに、各情報共有グループ内のデータ流通のルールの留意点等を検討整理した。
- 当該整理にもとづき、令和5年度に、情報共有グループ1-1「国・都道府県レベルのデータ流通」の情報流通基盤である新総合防災情報システムの利用規約として具体的に検討した。

## 情報共有グループ1-1の特徴及びユースケース

フェーズ： 事前 > 発災前 > 発災初期 > 応急期 > 復旧期

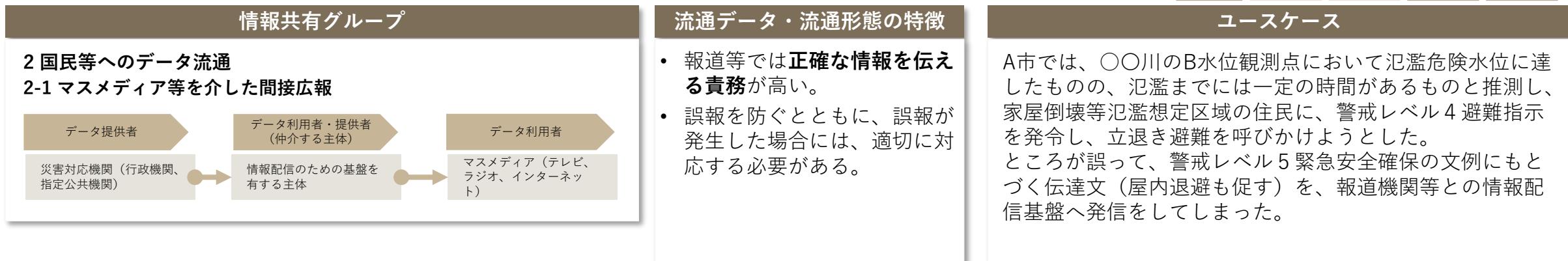


# 情報共有グループ内の情報流通のユースケース 2/2

- 令和4年度は、情報共有グループ内のデータ流通について検討し、情報共有グループ毎に、流通データ・流通形態の特徴を踏まえてユースケースを作成した。

## 情報共有グループ2-1の特徴及びユースケース

フェーズ： 事前 > 発災前 > 発災初期 > 応急期 > 復旧期



包括的データ戦略における一般則ルール
データの取扱い一般に関する共通ルール
A-5: データ品質の考え方

ルール検討における論点
データ提供者から誤った情報が、仲介者を通じて伝達される場合も想定し、 <b>情報内容に関する責任の所在</b> や、 <b>誤情報が共有されてしまった場合の対応</b> に関する運用ルール

# 情報共有グループを跨いだ情報流通のユースケース 1/2

- 新総合防災情報システムと他の情報共有グループの情報流通基盤の連携にあたるルールは、情報流通基盤間の連携のユースケース及び連携による効果等を整理しつつ検討する。

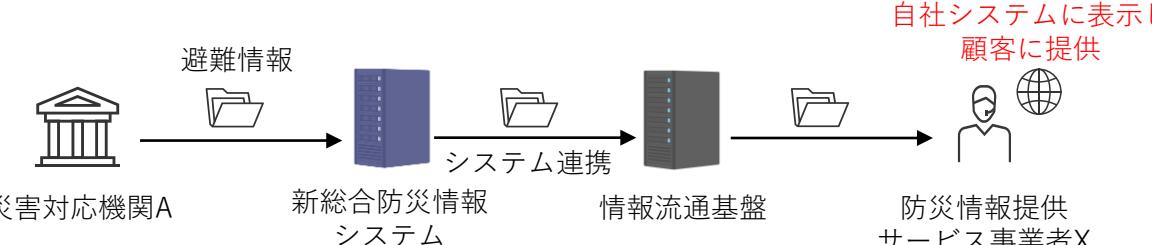
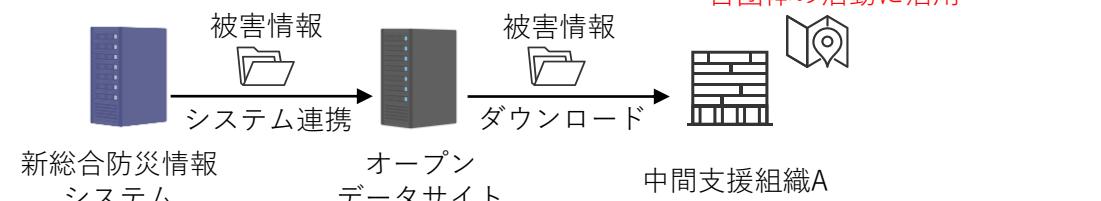
## 新総合防災情報システムと情報共有グループ2-1の情報流通基盤の連携による効果を示すユースケース

情報共有グループ	サブグループ	連携による効果	ユースケース
2 国民等へのデータ流通	2-1 マスメディア等を介した間接広報	国民等が有用性の高いデータを取得できる  災害対応機関がデータ提供を効率化できる	<p>ガス事業者Aは、これまで新総合防災情報システムと情報配信のための基盤にガスの供給情報を多重入力していたが、両基盤の連接により多重入力が解消され、データ入力の負担が軽減した。</p> <pre>graph LR; A[ガス事業者A] -- "ガスの供給情報" --&gt; B[新総合防災情報システム]; B -- "データ提供" --&gt; C[情報配信のための基盤]; C -- "システム連携" --&gt; D[ガスの供給情報]; D -- "データ入力不要" --&gt; E[ガスの供給情報]</pre> <p>電力事業者Aは、地図情報を含む停電や電力の復旧状況などの情報を、新総合防災情報システムを介してメディア等が利用する情報配信のための基盤に提供した。メディアBは、地域によって地図情報の提示有無が異なることにより、地図情報の使用が進んでいなかったが、新総合防災情報システムから情報配信のための基盤に提供される全国統一的な地図情報を含んだ情報を取得することで、国民等に対して視覚的に分かりやすい情報を提供できるようになった。</p> <pre>graph LR; A[電力事業者A] -- "地図情報を含む復旧状況の情報" --&gt; B[新総合防災情報システム]; B -- "データ提供" --&gt; C[情報配信のための基盤]; C -- "データ提供" --&gt; D[メディアB]; D -- "国民等に地図情報を含んだわかりやすい情報を提供可能" --&gt; E[地図情報を含む復旧状況の情報]</pre>

# 情報共有グループを跨いだ情報流通のユースケース 2/2

## ■ (前頁同様)

### 新総合防災情報システムと情報共有グループ3-1,4-1の情報流通基盤の連携による効果を示すユースケース

情報共有グループ	サブグループ	連携による効果	ユースケース
3 一般民間事業者間のデータ流通	3-1 商用サービスによるデータ流通	一般民間事業者が有用性の高いデータを取得できる	<p>災害対応機関Aは、避難指示等、避難所開設情報などを、新総合防災情報システムを介して、一般民間事業者間のデータ流通のための情報流通基盤に提供した。</p> <p>商用の防災情報提供サービス事業者Xは、これらの情報を商用利用を前提としたデータ契約で情報流通基盤から取得し、自社の防災情報提供サービスで顧客に提供した。</p>  <p>災害対応機関A → 新総合防災情報システム → 情報流通基盤 → 防災情報提供サービス事業者X</p> <p>自社システムに表示し 顧客に提供</p>
4 被災者個々の支援のためのデータ流通	4-1 支援団体等への個人情報を含まないデータ流通	支援団体等が有用性の高いデータを取得できる	<p>新総合防災情報システムから、オープンデータサイトに被害範囲や建物被害などの被害情報を提供した。</p> <p>民間支援組織Aは、オープンデータサイトから、年齢別人口メッシュのほか、各種被害情報をダウンロードし、重ね合わせた地図を作成し、自宅の片づけ支援のニーズのある地域の予測に活用した。</p>  <p>新総合防災情報システム → オープンデータサイト → 中間支援組織A</p> <p>被害情報を重ねた地図を作成 自団体の活動に活用</p>

